# 平成 27 年度の法人の経営状況 (総括表)

### 1. 法人単位の資金収支の状況

I <u>. 法人単位の貧金収支の状況</u>	
項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	42,619
1 ①事業活動収入	381,852
・介護報酬等の公費(※)	299,684
利用者負担金(※)	52,113
・その他収入	30,055
②事業活動支出	339,234
- 人件費支出	259,789
・事業費支出	46,634
•利用者負担軽減額	41
・その他支出	32,770
(2)施設整備等資金収支差額	<b>▲</b> 7,592
①施設整備等収入	4,063
・施設整備補助金等の公費	4,063
・その他収入	0
②施設整備等支出	11,655
(3)その他の活動資金収支差額	<b>▲</b> 41,462
①その他の活動収入	389
②その他の活動支出	41,851
当期末資金収支差額	<b>▲</b> 6,436
前期末支払資金残高	102,740
当期末支払資金残高	96,304

- (※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)
- (※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

#### 2. 法人単位の事業活動の状況

ʹ.	<u> </u>	
	項目	金額(千円)
	(1)サービス活動増減差額	33,993
	①サービス活動収益	380,513
	②サービス活動費用	346,520
	減価償却費	29,249
	国庫補助金等特別積立金取崩額	<b>1</b> 21,011
	その他サービス活動費用	338,282
	(2)サービス活動外増減差額	314
	①サービス活動外収益	1,411
	②サービス活動外費用	1,097
	(3)特別増減差額	432
	①特別収益	4,495
	②特別費用	4,063
	当期活動増減差額	34,740
	前期繰越活動増減差額	106,244
	当期末繰越活動増減差額	140,984
	基本金取崩額	0
	その他の積立金取崩額	0
	その他の積立金積立額	40,000
	次期繰越活動増減差額	100,984
	(※) 農粉加田の関係で合計が一致したいこ	レ± ね!! 但る

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

## 3. 法人単位の資産等の状況

. 因八十四000000000000000000000000000000000000						
項目	金額(千円)					
(1)資産の部	1,207,695					
①流動資産	103,598					
②固定資産	1,104,097					
(2)負債の部	51,682					
①流動負債	17,544					
②固定負債	34,138					
(3)純資産の部	1,156,013					
減価償却累計額	497,850					
transmitted to the second seco						

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

# 4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科	積立目的	本年度末時 点の積立金			施設整備の場合		整備の場合
目	16元日17	額(千円)	無	(千円)	整備事由	整備時期	整備対象施設名
修繕積立金	大規模修繕を行うための資金	400,000		400,000			
備品等購入積立金	経年劣化等による入替資金	50,000		100,000			

5. 関連当事者との取引の内容

		資産総	事業の内容	議決権の	関係内容			取引金		期末残	
種類		住所	額(千 円)	又は職業	11 七中八	役員等の兼務等	事業上の関 係	取引の内容	額(千 円)	科目	高(千円)

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	0	平成17年10月1日	41,395
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 (	)		

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「一」を記載している。